令和元年度社会福祉施設等の人材確保に関する需要調査について（概況）

1　目的

神奈川県内の社会福祉施設等における人材確保・定着の現状や取り組みの工夫を把握することにより、福祉人材の安定的確保と定着にむけた課題を整理し、人材養成機関、福祉施設・事業所、就労支援機関、行政等、それぞれの今後の取り組みに反映していくための基礎資料とするために実施しました。

なお、昨今の福祉・介護、保育人材確保困難を背景に有料職業紹介所や人材派遣会社の利用状況について昨年度に引き続き調査項目とするとともに、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が 2019 年 4 月 1 日から順次施行されていることから、各法人・事業所における取り組み状況についても調査項目としています。

また、2017 年の入管法改正により在留資格「介護」が創設され、さらに 2019 年 4 月は在留資格としての「特定技能（介護）」が導入されたことを踏まえ、外国籍の職員の雇用状況や雇い入れにあたっての課題を課題項目として定め実施しました。

2　調査対象施設・事業所　　神奈川県内で社会福祉事業等を営む福祉施設・事業所　8,820 か所
（※訪問介護事業所、居宅介護支援事業所は除く）

【内訳】

事業種別	数
1　老人福祉法・介護保険法に基づく入所・通所施設	4,205
2　障害者総合支援法に基づく入所・通所施設	1,875
3　児童福祉法に基づく入所・通所施設 （※保育所・認定こども園除く）	1,129
4　児童福祉法に基づく保育所・認定こども園（※公立除く）	1,611

3　アンケート配布方法　　Ｗｅｂメールによる配信

4　アンケート回答方法　　Ｗｅｂ上又はＥｘｃｅｌファイルにて返送

5　調査対象期間　　平成 31 年 1 月 1 日～令和元年 12 月 31 日

6　調査時点　　令和 2 年 1 月 1 日

7　アンケート回収期間　　令和 2 年 1 月 14 日～2 月 12 日
（当初の回収期間：令和 2 年 1 月 14 日～2 月 3 日）

8　設問概要

（1）基本項目

①施設の概要（種別、設置主体、所在地等）

②施設の運営状況（職員数、有資格者数、人員配置の状況、勤続年数、給与等）

③人材確保・定着に関する状況（採用および離職の状況、待遇や定着、育成に関する取り組みの状況等）

（２）課題設定項目

①代替職員確保や欠員補充に対応するための人材派遣事業、有料職業紹介事業の活用状況

②「入国管理・難民法」の改正に伴う技能実習生等外国人・外国籍県民の受入状況

③「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴う措置への取り組み状況

９　アンケート回答件数　　1,249 件（回収率 14.1%）

回答方法	件数
WEB	695
EXCEL	550
その他（Fax、郵送）	4
合計	1,249

（参考）平成 30 年度　配布件数　9,351 件　回収 1,113 件　　回収率　11.9%

10　事業種別回答状況

事業種別	件数				構成比	重複・無効回答除く	構成比
	WEB	EXCEL	その他	合計			
1　老人福祉法・介護保険法に基づく入所・通所施設	220	125	0	345	27.6%	343	28.4%
2　障害者総合支援法に基づく入所・通所施設	158	174	0	332	26.6%	324	26.9%
3　児童福祉法に基づく入所・通所施設（※保育所・認定こども園除く）	84	84	0	168	13.4%	163	13.5%
4　児童福祉法に基づく保育所・認定こども園（※公立除く）	234	161	4	399	31.9%	376	31.2%
無効回答	0	5	0	5	0.4%	0	0%
合計	696	549	4	1,249	100.0%	1,206	100.0%

調 査 報 告

令和元年度社会福祉施設等人材確保に関する需要調査

※訪問介護事業所や居宅介護支援事業所については、今回の調査対象外とした。

※調査票中の「直接援助事業に従事する職員」及び「直接援助職員」とは、日常業務の大半が利用者（保育所等は入所児童）の介護・看護・保育などを担当する職員とした（リハビリ、心理職含む）。

基本項目

問Ⅰ―1　施設・事業所の事業種別の回答数・回収率については次のとおりであった。

種別	配布数	回答数	回収率
老人福祉法・介護保険法に基づく入所・通所施設	4,205	343	8.1%
障害者総合支援法に基づく入所・通所施設	1,875	324	17.2%
児童福祉法に基づく入所・通所施設 （※保育所・認定こども園除く）	1,129	163	14.4%
児童福祉法に基づく保育所・認定こども園（公立除く）	1,611	376	23.3%
無回答		0	
合計	8,820	1,206	13.6%

問Ⅰ―2　回答いただいた施設・事業所の形態は次のとおりであった。

形態	件数
入所施設のみ	160
通所施設のみ	922
入所・通所の併設	123
無回答	1
合計	1,206

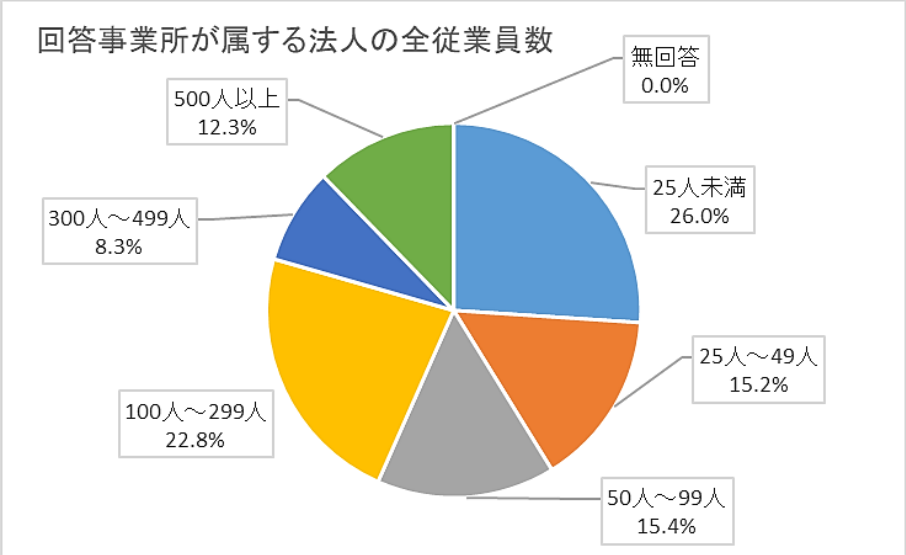
問Ⅰ―3　回答いただいた施設・事業所の属する法人の種類は次のとおりであった。

法人の種類	件数
社会福祉法人（社協以外）	519
社会福祉協議会	9
株式会社、有限会社、合資会社	375
医療法人、医療法人社団	40
NPO法人	181
財団法人（公益財団含む）	10
協同組合（農協・生協）	0
地方自治体	4
その他（宗教法人、学校法人等）	68
無回答	0
合計	1,206

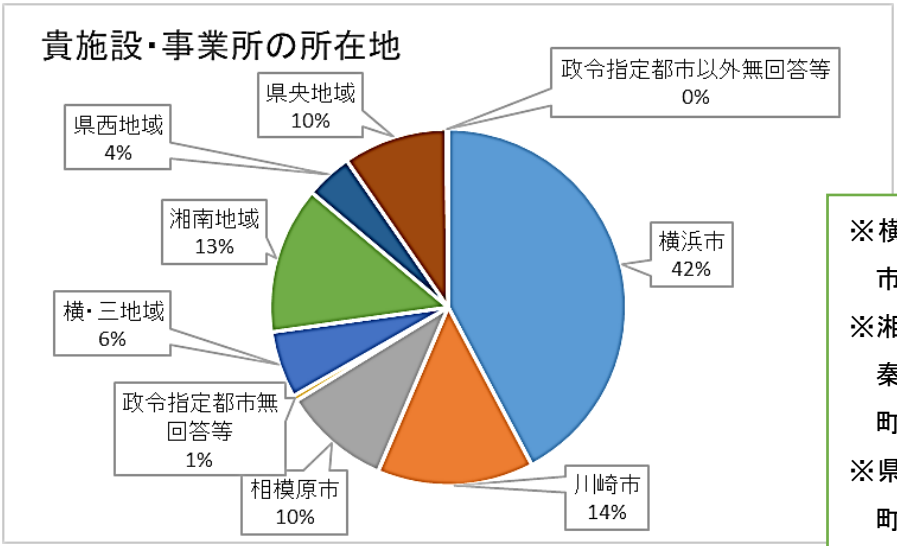
問Ⅱ―1　回答いただいた施設・事業所で、当該事業所以外に同じ法人が経営する施設・事業所はあるかとの問いについては次のとおりであり、複数事業所を経営している法人事業所による回答が多かった。

施設・事業所の有無	件数
施設・事業所がある	930
施設・事業所がない	274
無回答	2
合計	1,206

問Ⅱ―2　法人（全ての施設・事業所）の全従業員数についておよその人数（派遣労働者や委託従事者は含まず）についての回答状況はグラフのとおりであった。昨年度同様に「25 人未満」の法人がもっとも多く、次いで「100～299 人」である。「500 人以上」の法人は昨年度 17.4%に対し本年度 12.3%と減少しており、法人の大規模化が進んでいる状況ではないことが見える。



施設・事業所の所在地について尋ねた結果は次のとおりであった。



※横・三＝横須賀市、三浦市、逗子市、鎌倉市、葉山町
※湘南＝平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町
※県西＝小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町
※県央＝厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村

職員の状況に関する項目

問1　施設･事業所等の全従業員、及び介護や保育など直接援助事業に従事する職員数について尋ねた結果は次のとおりであった。

注１　全従業員数とは、実施する事業にかかわる全職員(在籍者)数で、職種、勤務体系にかかわらない。

注２　派遣労働者・委託業務従事者は含まない。

注３　「正規職員」とは、いわゆるフルタイムかつ雇用期間の定めのない者とし、「非正規職員」とは、正規職員以外の契約・嘱託・パート等の労働者をさす。

注４　「直接援助事業に従事する職員」及び「直接援助職員」とは、日常業務の大半が利用者（保育所等は入所児童）の介護・　看護・保育などを担当する職員をさす。（リハビリ、心理職含む。）

正規職員	高齢		障害		児童		保育		合計	
全従業員数	8,153		3,415		1,196		8,953		21,717	
直接援助事業に従事する人数	5,984	73.4%	2,637	77.2%	997	83.4%	5,806	64.8%	15,424	71.0%

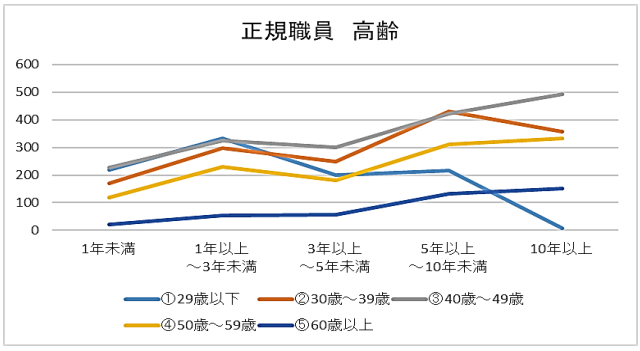
非正規職員	高齢		障害		児童		保育		合計	
全従業員数	7,895		3,768		1,441		5,174		18,278	
直接援助事業に従事する人数	4,838	61.3%	2,963	78.6%	1,319	91.5%	4,744	91.7%	13,864	75.9%

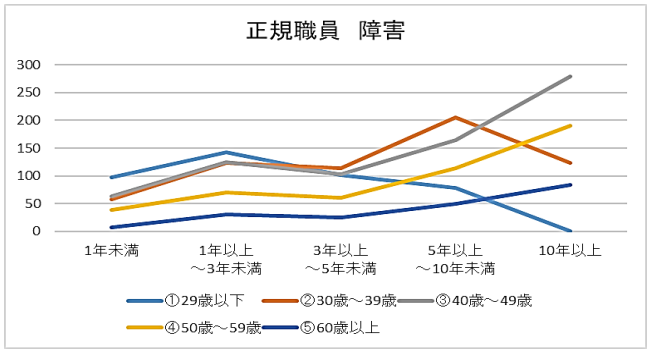
	高齢	障害	児童	保育	合計
全直接援助事業従業員数	10,822	5,600	2,316	10,550	29,288
うち正規	55.3%	47.1%	43.0%	55.0%	52.7%
うち非正規	44.7%	52.9%	57.0%	45.0%	47.3%

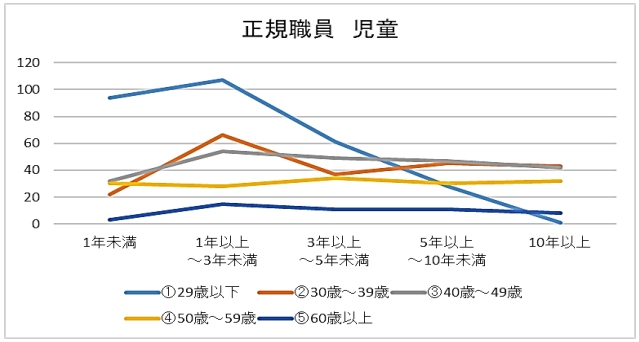
上記の結果から、高齢･保育分野では正規職員が直接援助に占める割合が高いことがわかる。

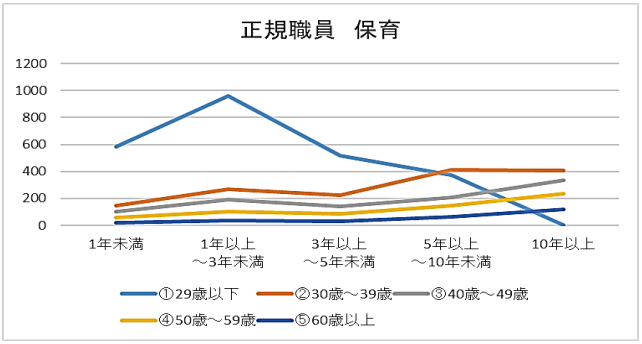
問2　「問 1②直接援助事業に従事する職員」の内訳について、勤続年数および年齢層別に人数について尋ねたところ、結果は次のとおりであった（注：勤続年数は、同一法人内における勤続年数とする）。

■勤続年数及び年齢層別（正規職員）



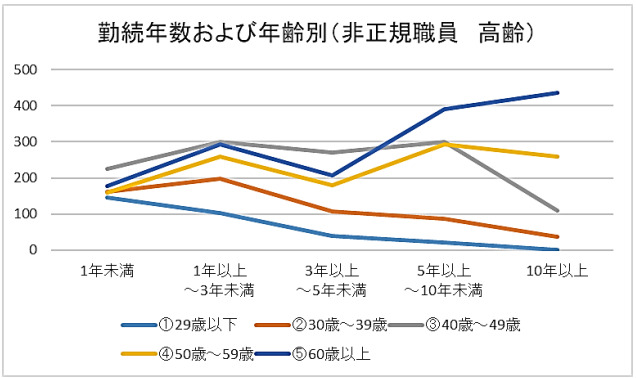


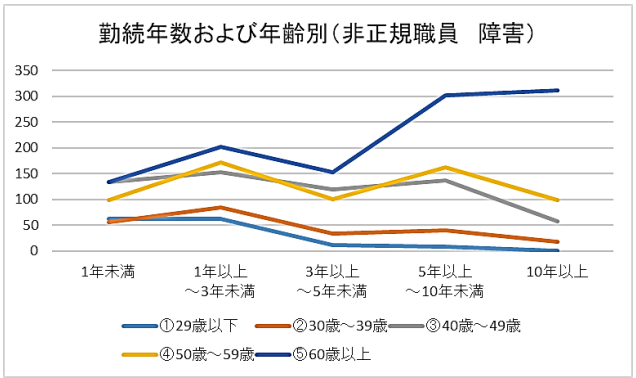


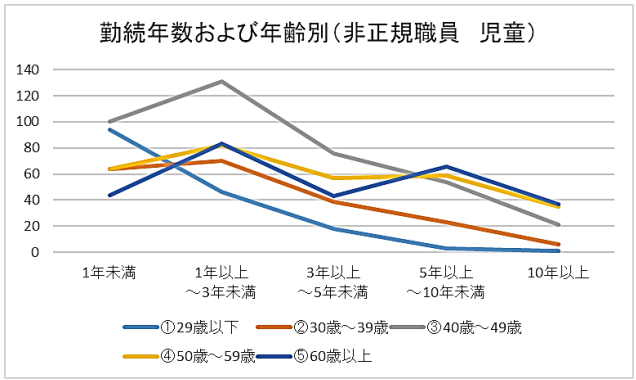


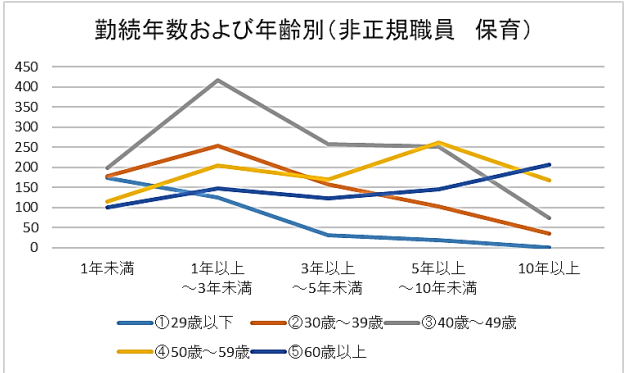
勤続年数別の職員の割合は、5 年を境とした場合、高齢分野及び障害分野ではほぼ同率であるのに対し、児童分野及び保育分野では「5 年未満」（児童 69.1%、保育 60.0%）が多い状況である。

■勤続年数及び年齢層別（非正規職員）









非正規職員については全分野において 5 年未満の職員が過半数となっている。（高齢 59.4%、障害 58.1%、児童 76.8%、保育 67.7%）

直接援助職員の平均賃金について

問3　直接援助職員の所定内賃金（毎月決まって支給する手当を含む）の平均額について、学歴や保有資格、職位等別に尋ねたところ、次のような回答が得られた。

①介護福祉士や保育士等の資格保有者を正規職員として採用する場合の平均的な初月給

	専門学校・短大卒						大学卒					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
1. 20万円未満	64	111	39	69	283	24.6%	53	68	29	40	190	16.6%
2. 20万円以上～25万円未満	187	148	93	214	642	55.8%	190	184	98	225	697	61.0%
3. 25万円以上～30万円未満	60	39	20	58	177	15.4%	67	47	24	69	207	18.1%
4. 30万円以上～35万円未満	27	7	2	5	41	3.6%	21	8	2	10	41	3.6%
5. 35万円以上	3	0	0	4	7	0.6%	5	0	0	3	8	0.7%
合計	341	305	154	350	1,150	100.0%	336	307	153	347	1,143	100.0%
構成比	29.7%	26.5%	13.4%	30.4%	100.0%		29.4%	26.9%	13.4%	30.4%	100.0%	
無回答・範囲外回答・不備回答	2	19	9	26	56		7	17	10	29	63	

②福祉の資格を有さない者を正規職員として採用する場合の平均的な初月給

	専門学校・短大卒						大学卒					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
1. 20万円未満	157	167	86	201	611	55.2%	127	123	76	168	494	44.9%
2. 20万円以上～25万円未満	130	114	59	98	401	36.2%	154	150	68	119	491	44.6%
3. 25万円以上～30万円未満	47	22	5	13	87	7.9%	46	31	4	16	97	8.8%
4. 30万円以上～35万円未満	4	1	0	1	6	0.5%	8	2	1	6	17	1.5%
5. 35万円以上	1	1	0	0	2	0.2%	1	0	0	1	2	0.2%
合計	339	305	150	313	1,107	100.0%	336	306	149	310	1,101	100.0%
構成比	30.6%	27.6%	13.6%	28.3%	100.0%		30.5%	27.8%	13.5%	28.2%	100.0%	
無回答・範囲外回答・不備回答	4	19	13	63	99		7	18	14	66	105	

③主任・リーダークラスの正規職員の平均的な月給

	専門学校・短大卒						大学卒					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
1. 20万円未満	17	16	9	1	43	3.7%	20	17	8	4	49	4.3%
2. 20万円以上～25万円未満	95	98	42	57	292	25.5%	83	86	41	59	269	23.8%
3. 25万円以上～30万円未満	124	124	76	146	470	41.0%	128	136	76	138	478	42.3%
4. 30万円以上～35万円未満	71	43	18	76	208	18.1%	71	40	17	68	196	17.4%
5. 35万円以上	35	23	7	69	134	11.7%	35	26	9	67	137	12.1%
合計	342	304	152	349	1,147	100.0%	337	305	151	336	1,129	100.0%
構成比	29.8%	26.5%	13.3%	30.4%	100.0%		29.8%	27.0%	13.4%	29.8%	100.0%	
無回答・範囲外回答・不備回答	1	20	11	27	59		6	19	12	40	77	

④有資格者・時給額（夜勤等除く）

	専門学校・短大卒						大学卒					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
1. 1011円	10	27	5	7	49	4.3%	11	28	5	5	49	4.3%
2. 1012円以上～1020円未満	27	25	20	12	84	7.4%	28	23	21	15	87	7.7%
3. 1020円以上～1050円未満	54	54	24	31	163	14.3%	55	50	31	31	167	14.8%
4. 1050円以上～1100円未満	80	53	26	60	219	19.2%	73	56	19	57	205	18.1%
5. 1100円以上～1300円未満	145	102	62	198	507	44.5%	142	101	61	190	494	43.7%
6. 1300円以上	24	37	16	41	118	10.4%	28	41	14	46	129	11.4%
合計	340	298	153	349	1,140	100.0%	337	299	151	344	1,131	100.0%
構成比	29.8%	26.1%	13.4%	30.6%	100.0%		29.8%	26.4%	13.4%	30.4%	100.0%	
無回答・範囲外回答・不備回答	3	26	10	27	66		6	25	12	32	75	

⑤無資格者・時間給（夜勤等除く）

	専門学校・短大卒						大学卒					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
1. 1011円	67	62	21	62	212	18.7%	69	57	25	65	216	19.3%
2. 1012円以上～1020円未満	64	35	35	64	198	17.4%	54	30	28	57	169	15.1%
3. 1020円以上～1050円未満	85	70	34	79	268	23.6%	87	75	39	73	274	24.5%
4. 1050円以上～1100円未満	53	64	33	89	239	21.1%	54	66	26	90	236	21.1%
5. 1100円以上～1300円未満	66	62	27	46	201	17.7%	65	59	28	50	202	18.1%
6. 1300円以上	6	9	0	2	17	1.5%	6	12	1	1	20	1.8%
合計	341	302	150	342	1,135	100.0%	335	299	147	336	1,117	100.0%
構成比	30.0%	26.6%	13.2%	30.1%	100.0%		30.0%	26.8%	13.2%	30.1%	100.0%	
無回答・範囲外回答・不備回答	2	22	13	34	71		8	25	16	40	89	

学歴・資格保有状況等を問わず、月給 25 万円未満及び時給 1,050 円未満の割合が、昨年度に比して減じている。

平成 31 年・令和元年における職員採用状況について

問4　平成 31 年 1 月から令和元年 12 月までの直接援助事業に従事する、職員の採用状況については次のとおりであった。

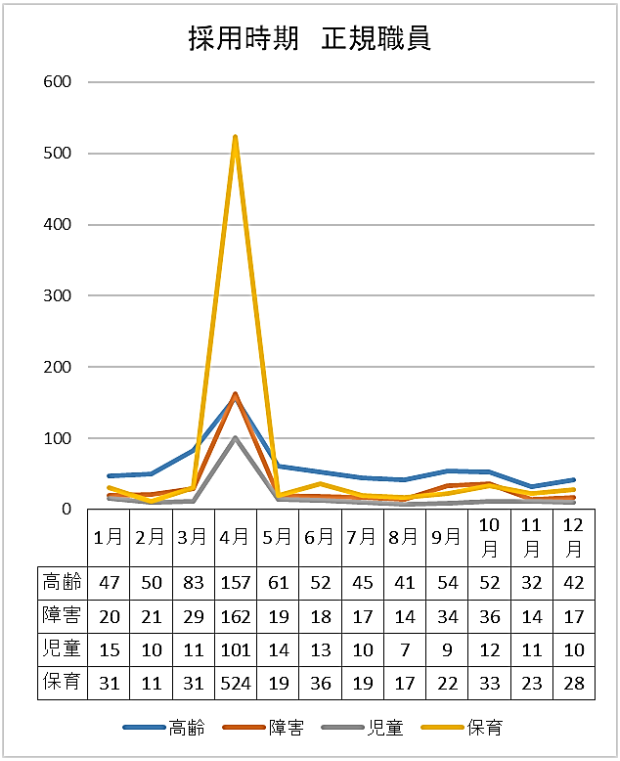
		高齢		障害		児童		保育	
採用者数	正規職員	712	47.9%	408	44.9%	224	38.3%	790	58.1%
	非正規職員	774	52.1%	501	55.1%	361	61.7%	569	41.9%
	合計	1,486	100.0%	909	100.0%	585	100.0%	1,359	100.0%
離職者数	正規職員	630	52.5%	226	50.2%	110	46.8%	512	61.9%
	非正規職員	569	47.5%	224	49.8%	125	53.2%	315	38.1%
	合計	1,199	100.0%	450	100.0%	235	100.0%	827	100.0%

どの分野においても離職者数より採用者数が上回っている。

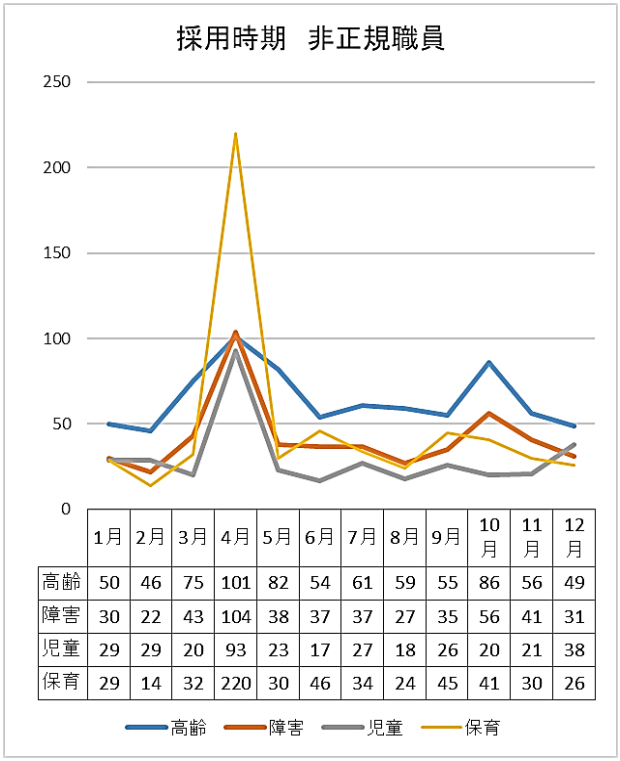
	高齢	障害	児童	保育
正規　増加数	82	182	114	278
非正規　増加数	205	277	236	254
正規 1 に対し非正規	2.50	1.52	2.07	0.91

正規・非正規の関係では、保育分野ではほぼ同数で、正規職員の増加が若干上回っている。

（1） 採用時期は正規職員、非正規職員とも4月入職が最も多かった。また、昨年度調査では 10 月・12 月は採用が少なかったが、本年度は 10 月の採用について正規職員で微増、非正規職員では増加している。

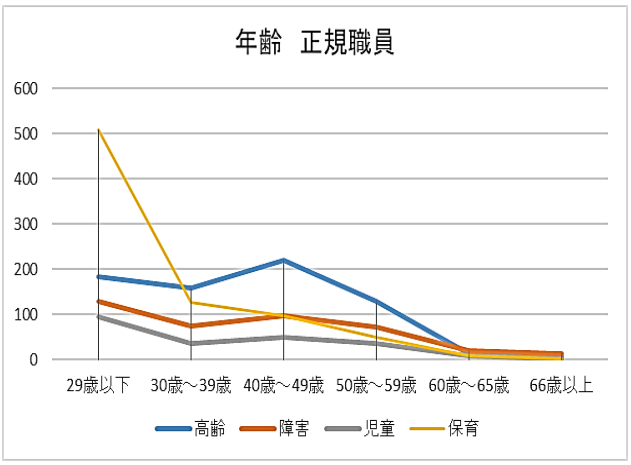


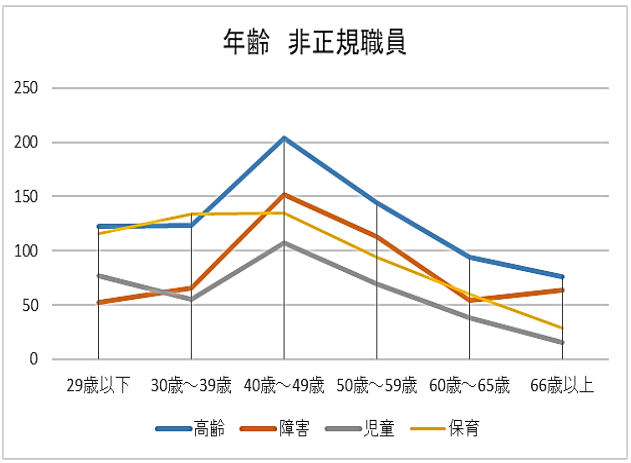
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
高齢	47	50	83	157	61	52	45	41	54	52	32	42
障害	20	21	29	162	19	18	17	14	34	36	14	17
児童	15	10	11	101	14	13	10	7	9	12	11	10
保育	31	11	31	524	19	36	19	17	22	33	23	28



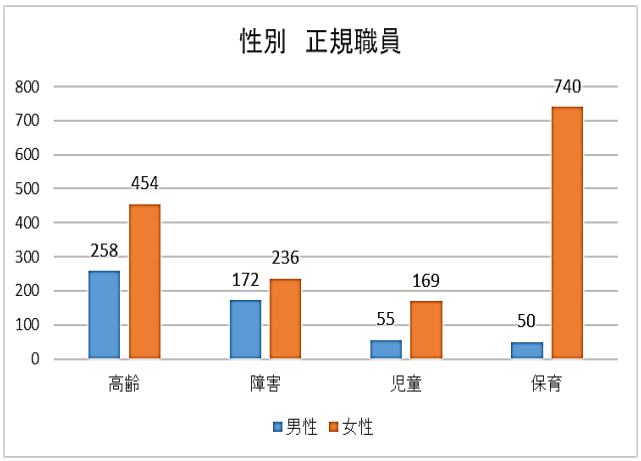
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
高齢	50	46	75	101	82	54	61	59	55	86	56	49
障害	30	22	43	104	38	37	37	27	35	56	41	31
児童	29	29	20	93	23	17	27	18	26	20	21	38
保育	29	14	32	220	30	46	34	24	45	41	30	26

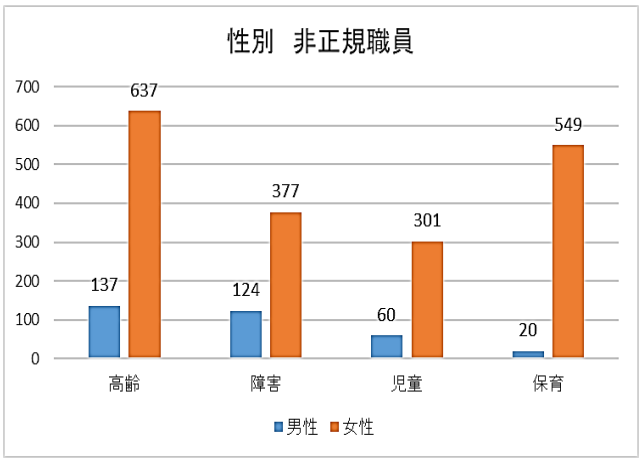
（2） 採用時の年齢は、昨年度調査では正規職員は全分野で「29 歳以下」が高くなっていたが、本年度調査では高齢で「40 歳～49 歳」が高い。非正規職員では全分野で「40 歳～49 歳」の採用が多くなっている。





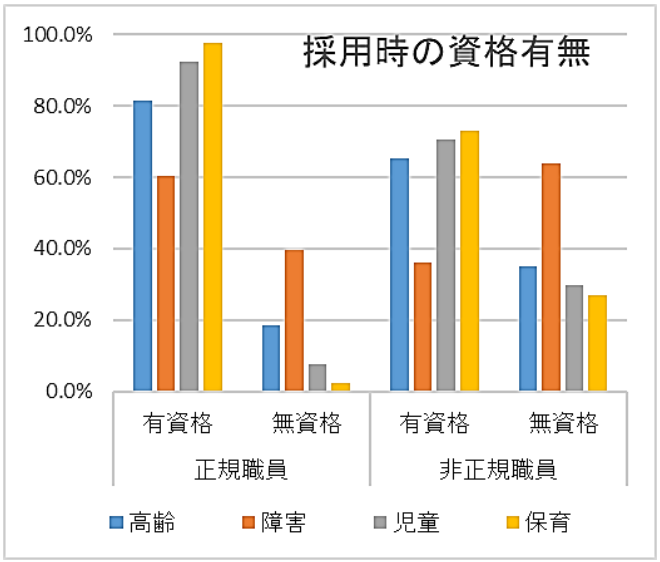
（3） 性別についてみてみると、どの分野においても男性より女性の採用が多い。非正規職員ではその傾向がより強く表れている。

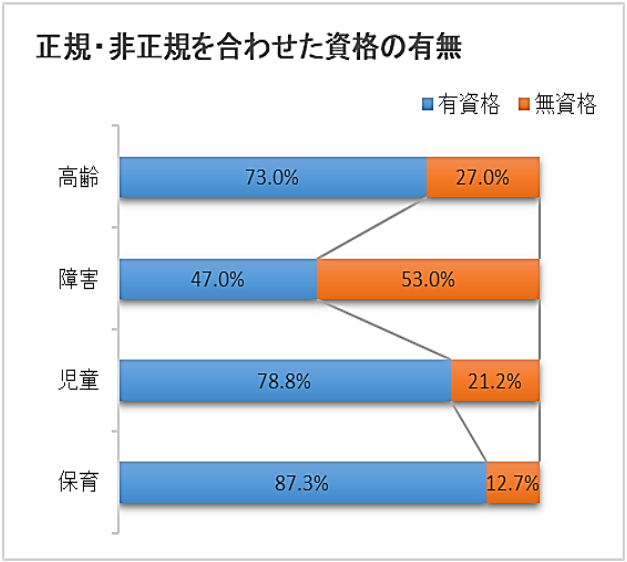




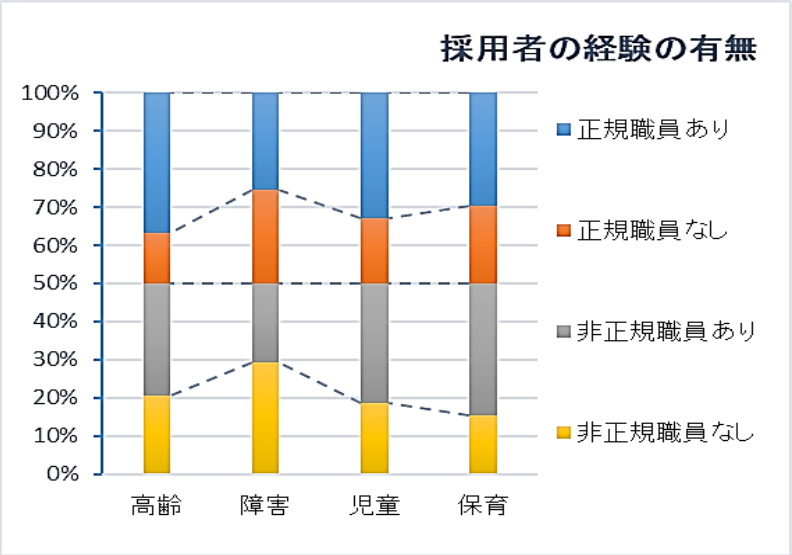
（4） 採用時の資格の有無について、正規職員では全分野で有資格が上回っているが、非正規職員では障害で無資格が上回っている。

正規・非正規を合わせた資格の有無を見ても、障害では無資格が上回っている。





（5） 高齢、児童、保育分野では正規・非正規ともに経験のある者の採用が多い。障害分野では、比較的、経験のない者の採用が目立つ。



（6） 職員の採用経路については下記のとおりである。（白抜きは分野ごとの最高値、網掛けは次点）

採用経路	高齢				障害				児童				保育			
	正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員	
①ハローワーク	93	13.2%	82	10.7%	74	18.8%	81	16.4%	10	4.6%	27	7.5%	59	7.8%	72	13.4%
②福祉人材センター、福祉人材バンク	6	0.8%	2	0.3%	9	2.3%	2	0.4%	0	0.0%	4	1.1%	12	1.6%	17	3.2%
③学校・養成校	65	9.2%	11	1.4%	51	13.0%	3	0.6%	20	9.1%	1	0.3%	223	29.6%	22	4.1%
④①②以外の無料職業紹介所	6	0.8%	12	1.6%	3	0.8%	5	1.0%	4	1.8%	0	0.0%	12	1.6%	12	2.2%
⑤職員や知人の紹介	141	19.9%	228	29.9%	91	23.2%	170	34.4%	38	17.4%	115	31.9%	116	15.4%	132	24.6%
⑥新聞広告や折り込みチラシ	49	6.9%	180	23.6%	29	7.4%	80	16.2%	7	3.2%	47	13.1%	15	2.0%	38	7.1%
⑦施設・事業所独自のホームページ	61	8.6%	45	5.9%	27	6.9%	28	5.7%	32	14.6%	30	8.3%	51	6.8%	33	6.2%
⑧有料職業紹介所	192	27.2%	68	8.9%	34	8.7%	26	5.3%	26	11.9%	17	4.7%	197	26.1%	100	18.7%
⑨特定派遣からの契約切替	9	1.3%	11	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.3%	11	2.1%
⑩その他	85	12.0%	124	16.3%	75	19.1%	99	20.0%	82	37.4%	119	33.1%	67	8.9%	99	18.5%
合計	707		763		393		494		219		360		754		536	

昨年度はすべての分野において「職員や知人の紹介」が多かったが、本年度も似た傾向となっている（「その他」除く）。ただし昨年同様、高齢、保育分野では有料職業紹介所の割合が高く、特に高齢分野では最多となっている。

（7） （6）で「有料職業紹介所」を経由して採用した事業所のみに、事業所の雇用経費負担について把握すべく、令和元年内における給与総支払額（途中月での採用者は雇用時点から 12 月末日まで）と「有料職業紹介所」への手数料支払について尋ねた。

次ページの表にあるとおり、全分野の合計で見た場合、昨年調査の上位 3 位は 300～499 万円の範囲における「年収の 20～29%」であったが、本年度は 250～399 万円の範囲における「年収の 20～29%」となっており、本調査への回答の範囲においては削減される傾向がうかがえる。

【正規職員】

採用経路が「有料職業紹介所」の場合、採用時の想定年収と採用にかかった経費のクロス集計

（白抜きは最高値、網掛けは第2位、太枠は第3位）

全ての種別		採用時の想定年収												
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無回答	総計	構成比
採用にかかった経費	①年収の10%未満	8		3	8	15	15	8	5	1	2	4	69	15.4%
	②年収の10～19%		2	2	8	6	6	5	4	1			34	7.6%
	③年収の20～29%	1	2	1	4	35	**91**	61	12	7	5	1	220	49.0%
	④年収の30～39%		1	1	3	15	32	24	13		1	2	92	20.5%
	⑤年収の40%以上					2	1	1					4	0.9%
	⑥支払なし					3							3	0.7%
	無回答					3	3	8				13	27	6.0%
	合計	9	5	7	23	79	148	107	34	9	8	20	449	

高齢		採用時の想定年収												
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無回答	総計	構成比
採用にかかった経費	①年収の10%未満	7			2	3	3		2		2	4	23	12.0%
	②年収の10～19%				4	2		3	2				11	5.7%
	③年収の20～29%	1			3	12	40	**43**	11	6	3		119	62.0%
	④年収の30～39%				2	3	7	10	7		1	1	31	16.1%
	⑤年収の40%以上							1					1	0.5%
	⑥支払なし					2							2	1.0%
	無回答							2				3	5	2.6%
	合計	8			11	22	50	59	22	6	6	8	192	

障害		採用時の想定年収												
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無回答	総計	構成比
採用にかかった経費	①年収の10%未満			3		**4**	**4**	1	1				13	38.2%
	②年収の10～19%				2	1	3	1	1	1			9	26.5%
	③年収の20～29%						1	1		1	2		5	14.7%
	④年収の30～39%			1									1	2.9%
	⑤年収の40%以上													
	⑥支払なし					1							1	2.9%
	無回答							3				2	5	14.7%
	合計			4	2	6	8	6	2	2	2	2	34	

児童		採用時の想定年収												
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無回答	総計	構成比
採用にかかった経費	①年収の10%未満				2	**6**	4	3	1				16	61.5%
	②年収の10～19%				1	1							2	7.7%
	③年収の20～29%					1	1	2					4	15.4%
	④年収の30～39%		1					1					2	7.7%
	⑤年収の40%以上					2							2	7.7%
	⑥支払なし													
	無回答													
	合計		1		3	10	5	6	1				26	

保育		採用時の想定年収												
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無回答	総計	構成比
採用にかかった経費	①年収の10%未満	1			4	2	4	4	1	1			17	8.6%
	②年収の10～19%		2	2	1	2	3	1	1				12	6.1%
	③年収の20～29%		2	1	1	22	**49**	15	1			1	92	46.7%
	④年収の30～39%				1	12	25	13	6			1	58	29.4%
	⑤年収の40%以上						1						1	0.5%
	⑥支払なし													
	無回答					3	3	3				8	17	8.6%
	合計	1	4	3	7	41	85	36	9	1		10	197	

職員の離職状況について

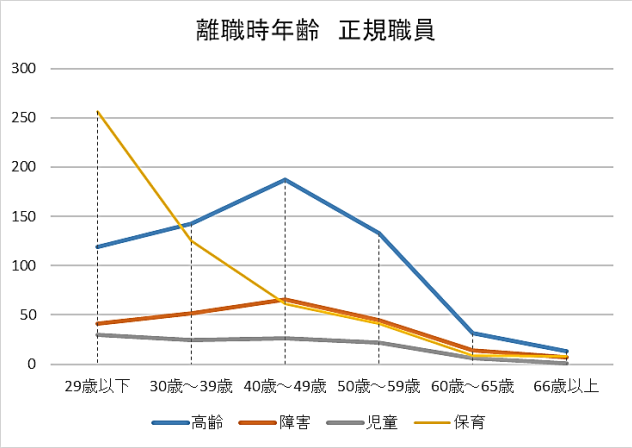
問5　平成 31 年 1 月から令和元年 12 月までの、直接援助事業に従事していた個々の職員の離職状況について回答を得た。

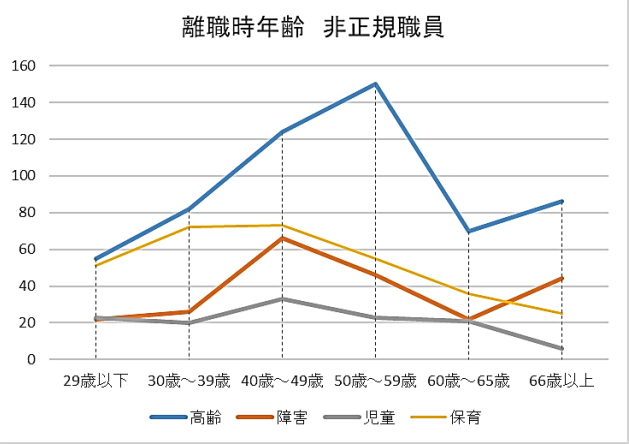
（1） 在籍年数については、正規・非正規に関わらず、すべての分野において半数以上が3年未満での離職となっており、特に児童分野においては正規職員で 74.8%、非正規職員では 77.0%に上ることがわかった。また、非正規職員においては 1 年未満での離職が全分野の合計で 39.7%に上っている。

在籍年数	正規職員						非正規職員					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
1年未満	167	66	39	100	372	25.2%	239	84	65	105	493	39.7%
1年以上～3年未満	188	70	44	175	477	32.3%	133	51	32	111	327	26.3%
3年以上～5年未満	108	42	13	107	270	18.3%	71	30	18	41	160	12.9%
5年以上～10年未満	115	25	10	86	236	16.0%	86	31	7	39	163	13.1%
10年以上	53	22	5	44	124	8.4%	43	31	4	20	98	7.9%
合計	631	225	111	512	1,479		572	227	126	316	1,241	

（2） 離職者の年齢を見てみると、正規職員においては児童、保育分野では 29 歳以下の離職者が最も多く、高齢、障害分野では「40～49 歳」の離職者が最も多く、昨年度調査と同じ傾向を示している。

非正規職員では、障害、児童、保育分野で「40～49 歳」の離職者が最も多いが、高齢分野においては、「50～59 歳未満」の離職者が最多である。



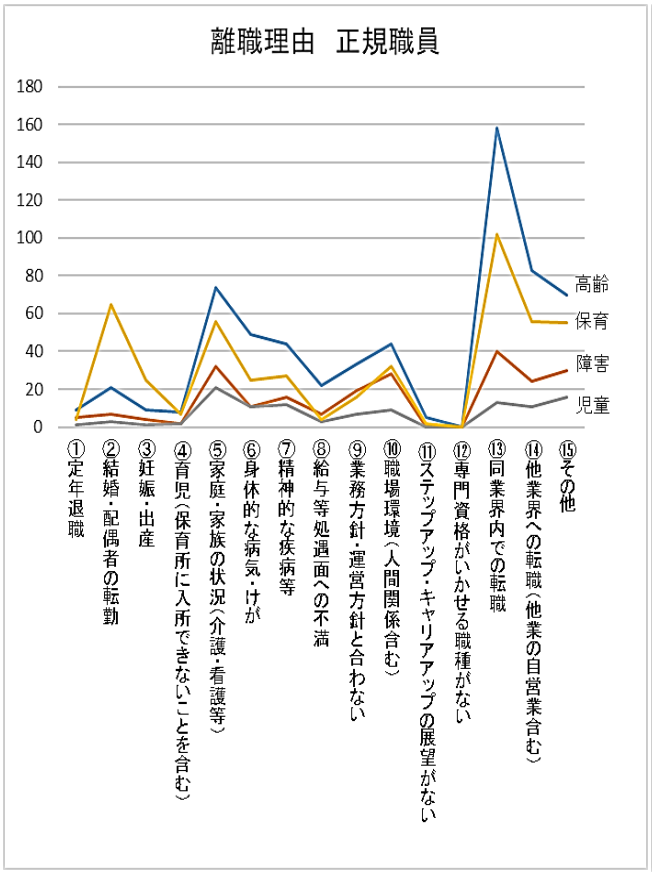


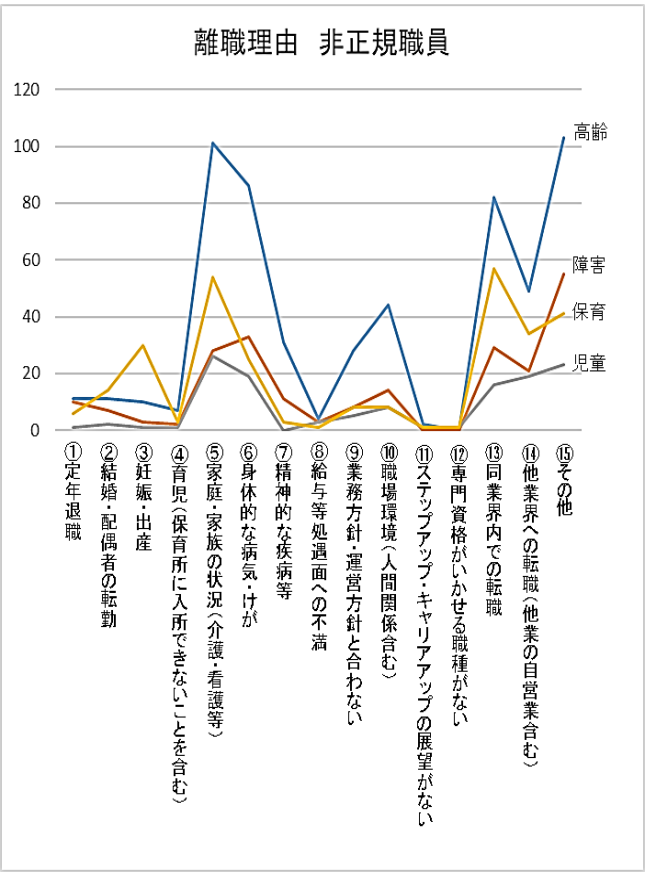
（3） 正規職員の離職者の離職理由は、高齢、障害、保育分野で「同業界内での転職」が多く、児童分野では「家庭・家族の状況（介護・看護等）」による離職が多い。

非正規職員では、「家庭・家族の状況（介護・看護等）」、「身体的な病気・けが」による離職が目立っている。年齢の若い女性の従事者が多い保育分野では結婚や出産による離職が特徴的である。

また、高齢分野・非正規職員では「職場環境（人間関係を含む）」を理由にした離職も目立っている。

「その他」の内容としては、正規・非正規職員ともに「自己都合」や「一身上の都合」が上位にあるが、正規職員では「転居、引っ越し」、非正規職員では「体力面」、「高齢・加齢」の記述が目立った。

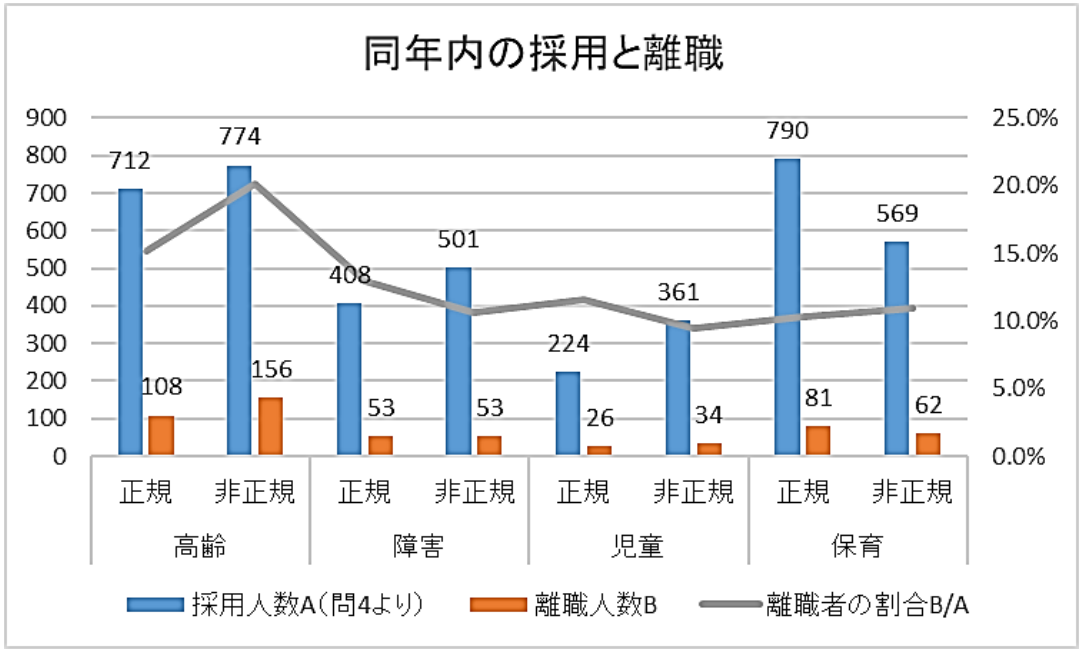




（4） 平成 31 年（令和元年）中に採用した人のうち、同年内に離職した人数を尋ねたところ、下表のとおり（離職人数 B）であった。

問 4 の採用人数と対比した離職者の割合も下表のとおりで、全分野の平均は 12.6%である。

	高齢		障害		児童		保育	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
採用人数 A（問 4 より）	712	774	408	501	224	361	790	569
離職人数 B	108	156	53	53	26	34	81	62
離職者の割合 B/A	15.2%	20.2%	13.0%	10.6%	11.6%	9.4%	10.3%	10.9%

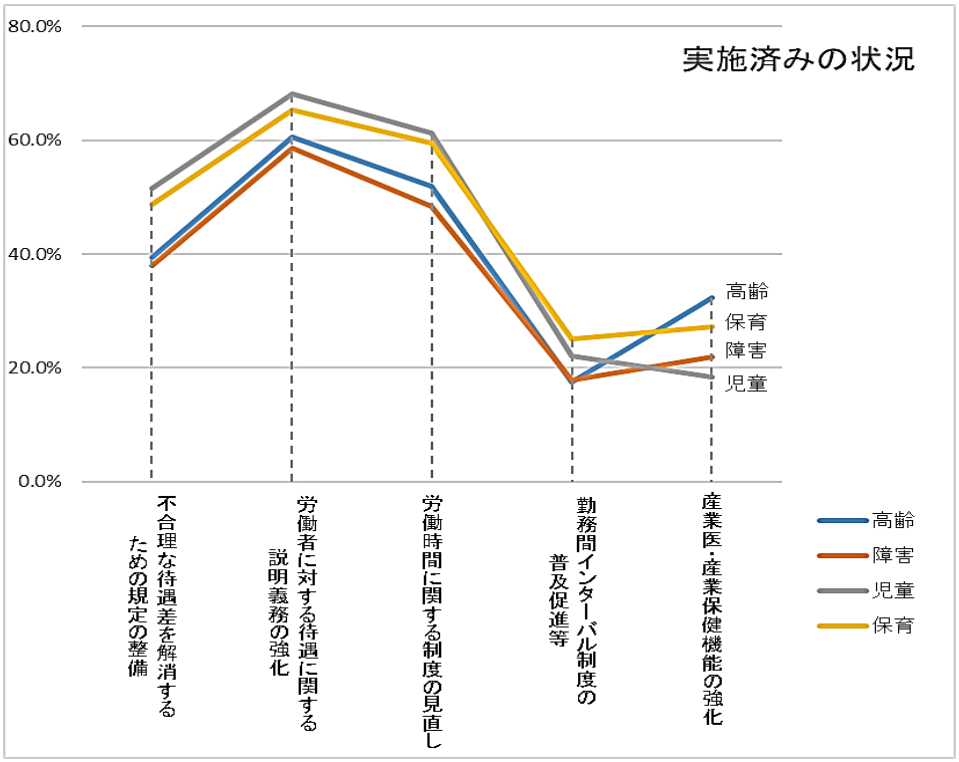


職員の待遇や育成に関する項目

問6-1　「働き方改革」により、多面的な労働環境改善が求められる中、法人・事業所の規程等改正等への取り組み状況を尋ねた。

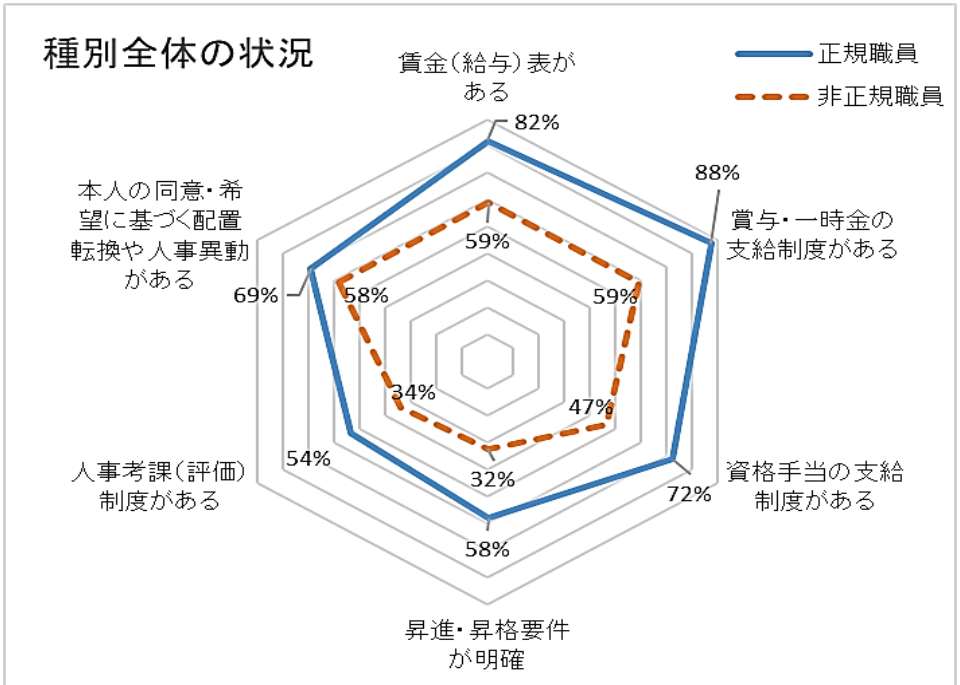
取り組みごとの状況では、「労働者に対する待遇に関する説明義務の強化」の実施済み率が高いが、「勤務間インターバル制度の普及促進等」は低い状況である。

なお、保育分野では、すべての取り組みにおいて全分野の平均を上回る実施済み状況である。



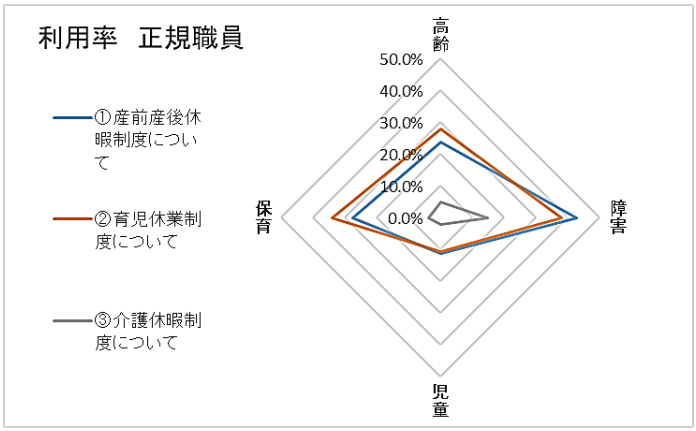
問6-2　直接援助職員の賃金制度・人事制度についての整備状況は次のとおりであった。

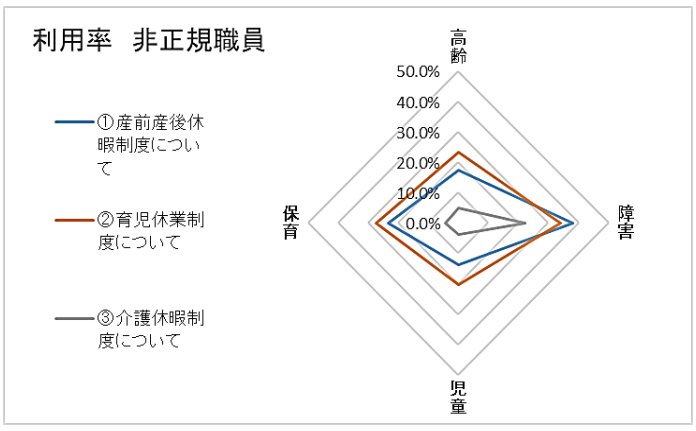
分野全体で見ると、正規職員に対して非正規職員の整備が進んでいないことがわかる。



問7　子育てや家族介護中の職員への配慮、取組について、産休・育休、介護休暇等の取得対象者数と利用者数について尋ねたところ、正規・非正規ともに障害、保育分野では利用率が高いことがわかる。

介護休暇制度については分野、雇用形態問わず利用率が低調である。



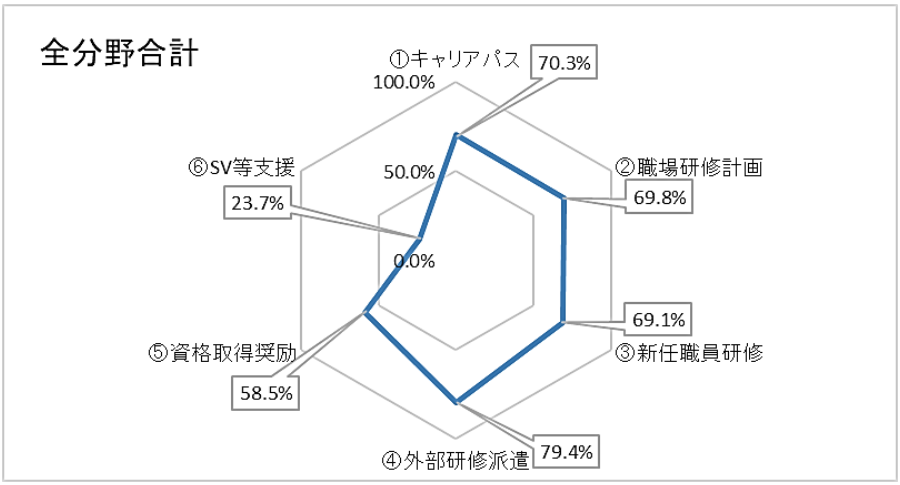


問8－1　職員の育成に関する取組状況については、高齢分野で全般的に平均を超える整備が進められていることがわかる。

取り組み別にみると、「スーパーバイザーやメンター・プリセプター等による支援」の整備が進んでいない状況が見受けられる。

	高齢		障害		児童		保育		全分野合計	
回答総数	343		324		163		376		1206	
①キャリアパスの仕組み	263	76.7%	192	59.3%	97	59.5%	296	78.7%	848	70.3%
②全階層職員に対する職場研修計画作成・実施	261	76.1%	182	56.2%	104	63.8%	295	78.5%	842	69.8%
③新任職員研修の充実	258	75.2%	199	61.4%	105	64.4%	271	72.1%	833	69.1%
④外部研修への派遣	258	75.2%	259	79.9%	127	77.9%	313	83.2%	957	79.4%
⑤資格取得への奨励（独自の補助制度や有休付与等）	247	72.0%	196	60.5%	100	61.3%	163	43.4%	706	58.5%
⑥スーパーバイザーやメンター・プリセプター等による支援	91	26.5%	77	23.8%	48	29.4%	70	18.6%	286	23.7%
⑦その他	9	2.6%	11	3.4%	1	0.6%	15	4.0%	36	3.0%

（網掛けは「全分野合計」の構成比を上回っているもの。）



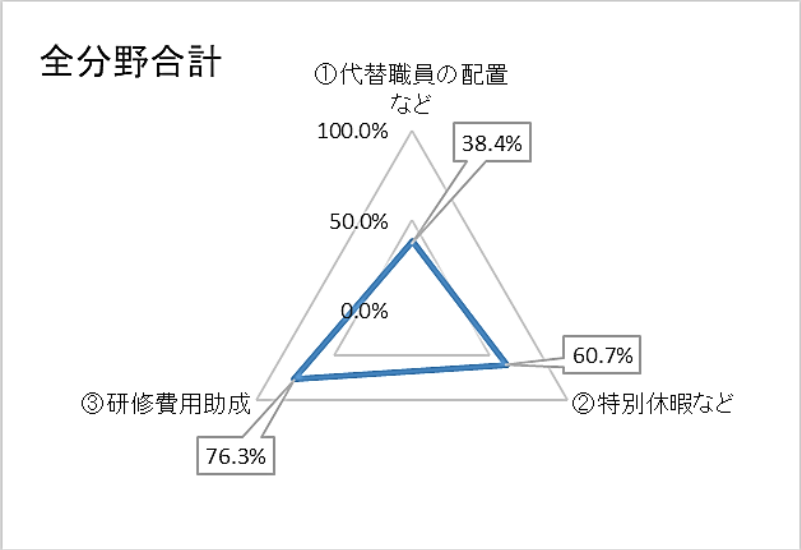
「その他」の内容としては、法人内で階層別、担当別の研修を行っているほか、自主研修への費用負担や目標援助制度による上司アドバイスなど、職員の自主性を尊重した取り組みが行われていることが見受けられる。

問８－２　資格取得や外部研修への派遣等にあたっての具体的な支援方法について尋ねた結果、「研修費用の助成」がすべての分野で、最も取り入れられていた。

保育分野では代替職員の配置などによる長期講習への参加が可能なよう、体制を整える取り組みが進んでいる。

	高齢		障害		児童		保育		合計	
回答総数	343		324		163		376		1,206	
①代替職員の配置など長期間への講習へも参加できるよう、体制を組んでいる	109	31.8%	99	30.6%	58	35.6%	197	52.4%	463	38.4%
②特別休暇あるいは有給休暇を利用できるようにしている	229	66.8%	198	61.1%	84	51.5%	221	58.8%	732	60.7%
③研修費用を助成している	273	79.6%	250	77.2%	115	70.6%	282	75.0%	920	76.3%
④その他	15	4.4%	16	4.9%	11	6.7%	12	3.2%	54	4.5%

（網掛けは「全分野合計」の構成比を上回っているもの。）



「その他」の内容では、研修参加を勤務の一環とし、出勤・出張とする取り組みが多数見られた。

問9　人材派遣の活用状況について

昨今、福祉・介護、保育従事者不足が社会問題となるなかで、派遣労働者の活用状況について尋ねたところ、もっとも派遣労働者を活用しているのは保育分野であり、次いで高齢分野となっていることが明らかになった。昨年度調査では保育分野（36.1%）が最も利用率が高く、次いで高齢分野（34.2%）となっており、いずれも利用率が上昇している。障害、児童分野ではおおむね横ばいである。

	高齢		障害		児童		保育		総計	
はい	130	37.9%	22	6.8%	17	10.4%	159	42.3%	328	27.2%
いいえ	213	62.1%	294	90.7%	128	78.5%	195	51.9%	830	68.8%
無回答	0	0.0%	8	2.5%	18	11.0%	22	5.9%	48	4.0%
総計	343		324		163		376		1,206	

人材派遣を利用した理由について尋ねたところ、すべての分野で直接援助職員の不足から利用している状況が見て取れる。

産休・育休の代替職員としての利用も、昨年度調査（13.8%）に対し増加している。

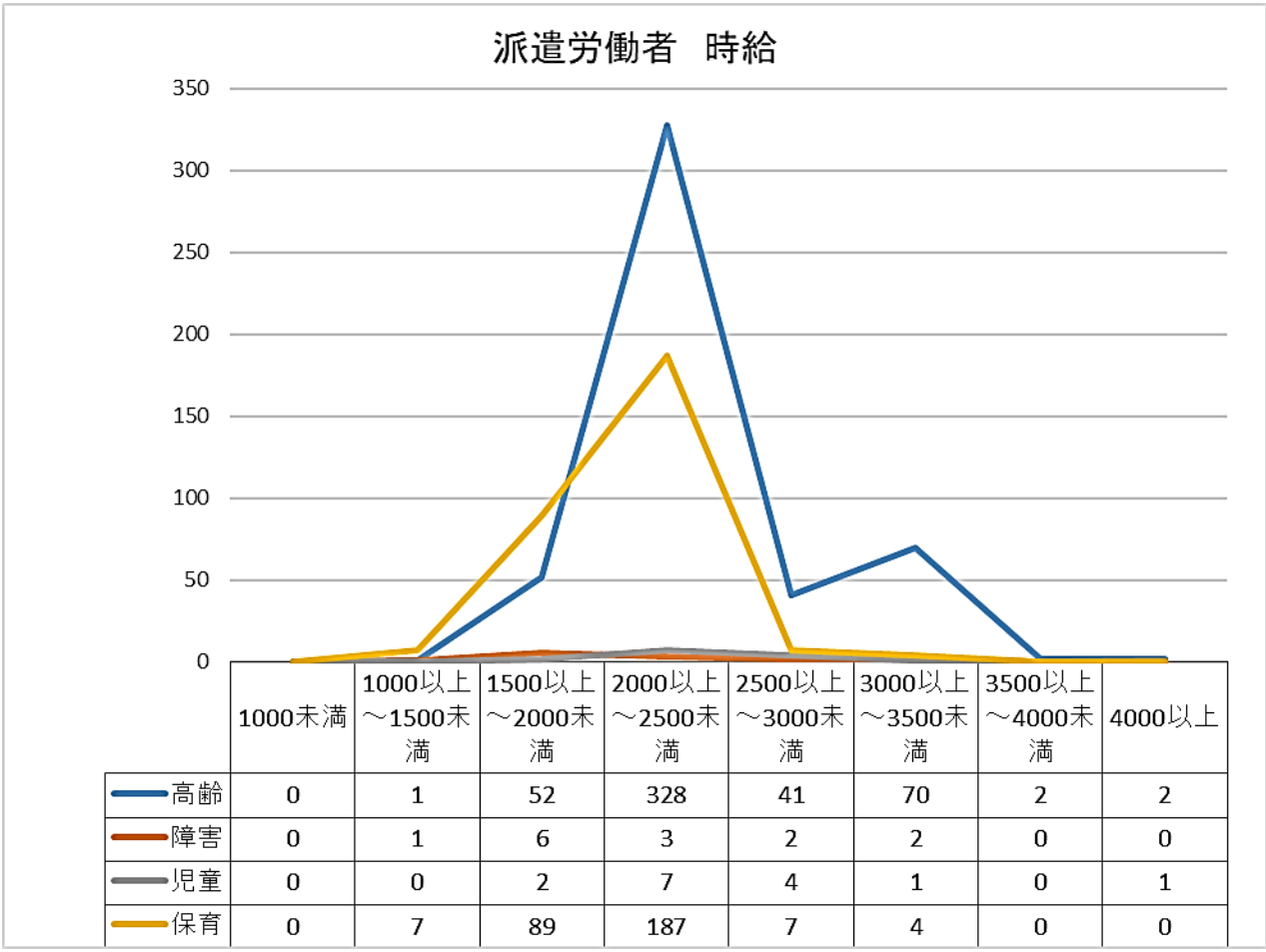
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
①産休・育休職員の代替職員	19	4	5	58	86	18.5%
②職員の長期にわたる研修参加等用件による代替職員	6	1	1	13	21	4.5%
③代替以外の理由による職員欠員補充のため（直接援助職員）	115	15	14	114	258	55.6%
④代替以外の理由による職員欠員補充のため（事務や経理等、直接援助職員以外の職員）	18	5	3	21	47	10.1%
⑤業務拡充のため	10	5	5	16	36	7.8%
⑥その他	4	2	1	9	16	3.4%
合計	172	32	29	231	464	100.0%

派遣労働者の保有資格について尋ねたところ、高齢・障害・児童分野では介護福祉士資格、保育分野では保育士資格保有者の派遣労働者が多く活用されている。

	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
無資格	85	10	2	36	133	16.0%
介護福祉士	147	1	0	0	148	17.8%
初任者研修（ヘルパー2級）	130	1	0	0	131	15.8%
実務者研修（ヘルパー1級・介護職員基礎研修）	19	0	0	0	19	2.3%
介護支援専門員	1	0	0	0	1	0.1%
社会福祉士	2	0	0	1	3	0.4%
精神保健福祉士	0	0	0	0	0	0.0%
看護師	82	3	2	5	92	11.1%
准看護師	20	0	0	0	20	2.4%
理学・作業療法士	1	0	0	0	1	0.1%
臨床心理士	0	0	0	0	0	0.0%
保育士	0	0	8	261	269	32.4%
児童指導員	0	0	0	1	1	0.1%
教員	0	0	1	4	5	0.6%
福祉用具専門相談員	0	0	0	0	0	0.0%
その他	2	0	1	4	7	0.8%
合計	489	15	14	312	830	100.0%

派遣会社に支払う時間単価について尋ねたところ、最も多い支払額は「2000～2500 円未満」で、最低賃金（令和元年 10 月 1 日発効/神奈川県 1,011 円）の約 2 倍から約 2.5 倍となっている。

高齢分野においては「3000～3500 円未満」の回答も一定数（14.1%）あり、昨年度調査（8.3%）に対し増加傾向が見受けられる。



	1000未満	1000以上～1500未満	1500以上～2000未満	2000以上～2500未満	2500以上～3000未満	3000以上～3500未満	3500以上～4000未満	4000以上
高齢	0	1	52	328	41	70	2	2
障害	0	1	6	3	2	2	0	0
児童	0	0	2	7	4	1	0	1
保育	0	7	89	187	7	4	0	0

派遣労働者の契約期間は、分野ごとにばらつきが見られ、児童、保育分野では長期間にわたる契約が多い傾向にある。（白抜きは分野ごとの最高値、網掛けは次点）

	高齢		障害		児童		保育		合計	
①1週間未満	34	6.8%	3	21.4%	0	0.0%	3	1.0%	40	4.8%
②1週間以上1カ月未満	12	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.7%	14	1.7%
③1カ月以上3カ月未満	186	37.1%	2	14.3%	5	33.3%	36	11.8%	229	27.4%
④3カ月以上6カ月未満	122	24.4%	9	64.3%	2	13.3%	57	18.6%	190	22.7%
⑤6カ月以上12ヵ月未満	71	14.2%	0	0.0%	6	40.0%	118	38.6%	195	23.3%
⑥12ヵ月以上	76	15.2%	0	0.0%	2	13.3%	90	29.4%	168	20.1%
合計	501		14		15		306		836	

派遣労働者の活用にあたっての課題を自由記述で求めたところ、多数の事業所より回答があった。

①雇用経費が嵩む、②能力、資質の不足や業務への取り組み姿勢の問題、③法人・事業所の理念や方針が徹底できない、④事務系の業務に規制があり正規職員の負担が増える、などが多数挙げられていた。そのほか、課題は多いがやむを得ず利用しているケースや、法人・事業所として利用しない方針でいるという声も目立った。

外国人労働者の受け入れ状況について

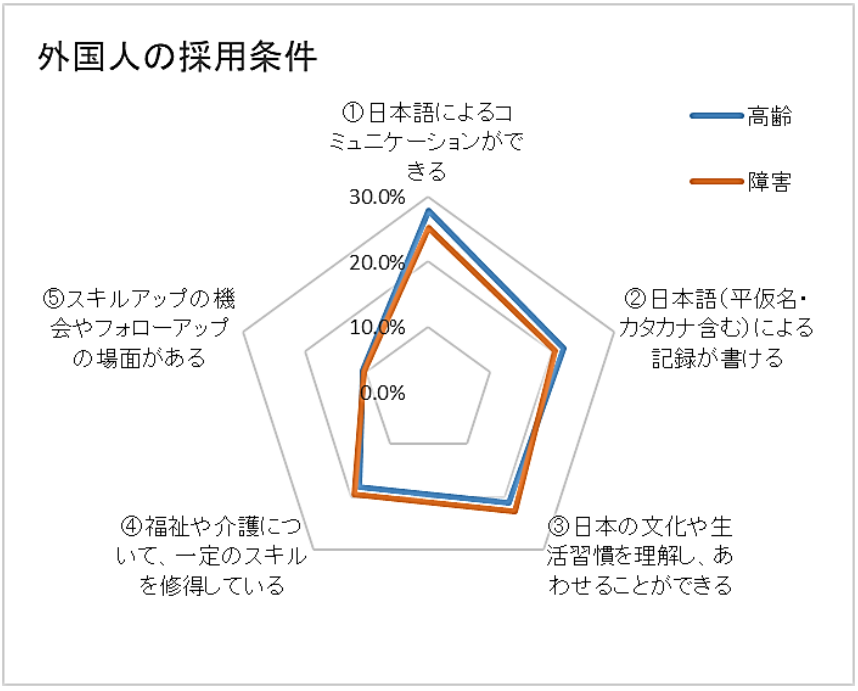
問10-1　外国人（EPA、技能実習生等）および外国籍県民の雇用・採用について

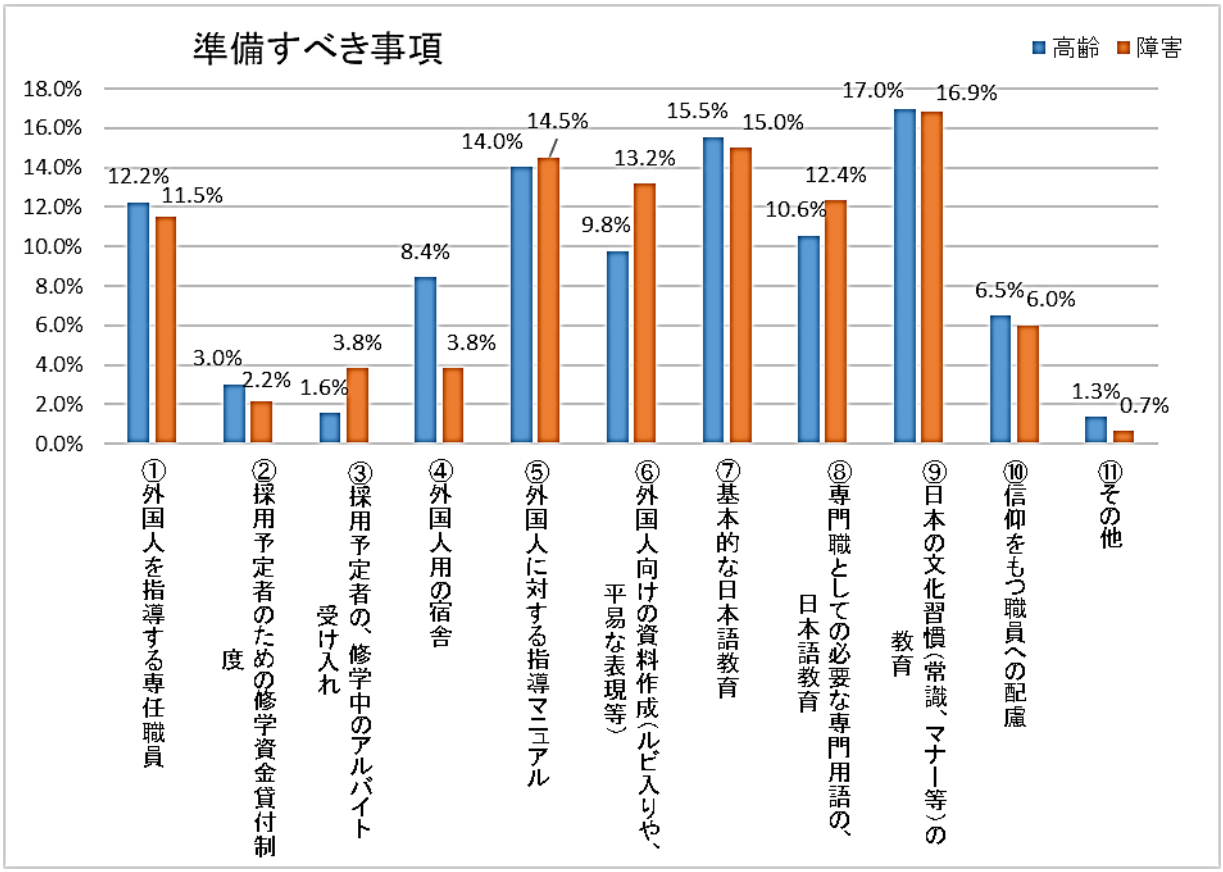
高齢・障害分野における外国人および外国籍県民の雇用・採用状況について尋ねたところ、高齢分野では現在 29.4%の事業所で雇用中であり、昨年度調査時の 15.4%から約 2 倍の増加となった。

一方、「今後も雇用の予定はない」との回答が 44.7%を占めている。障害分野でも 68.3%が予定なしとしており、積極的に雇用しようとする事業所とそうでない事業所の二極化が見受けられる。

		高齢		障害		合計	
雇用したことがある	①雇用継続中	75	29.4%	16	6.5%	91	18.1%
	②離職し現在は雇用していない	17	6.7%	14	5.7%	31	6.1%
雇用したことがない	③雇用検討中	49	19.2%	48	19.5%	97	19.3%
	④今後も雇用の予定はない	114	44.7%	168	68.3%	282	56.2%
合計		255		246		501	

問10-2　外国人労働者を採用する条件では、知識や技術（18.8%）よりも日本語の能力（話す　27.0%、書く 21.1%）や、日本の文化・生活習慣への適応（21.2%）が重んじられている。



なお、公益財団法人介護労働安定センターによる「平成 30 年度介護労働実態調査」において、労働者に対する質問として外国人労働者と一緒に働くことについて尋ねたところ（複数回答）、「利用者等との意思疎通に不安」（45.6%）、「コミュニケーションがとりにくい」（39.8%）、「生活、習慣等の違いへの戸惑い」（38.7%）が、いずれも約 4 割を占めており、本調査における外国人の採用条件を裏付ける結果となっている。

問10-3　外国人を雇用するにあたって施設・事業所が準備すべきと考える事柄としては、前の設問と同様に、⑨日本の文化習慣の教育、⑦基本的な日本語教育がそれぞれ高い数値を示している。次いで、⑤外国人に対する指導マニュアルや①指導専任職員の配置となっている。